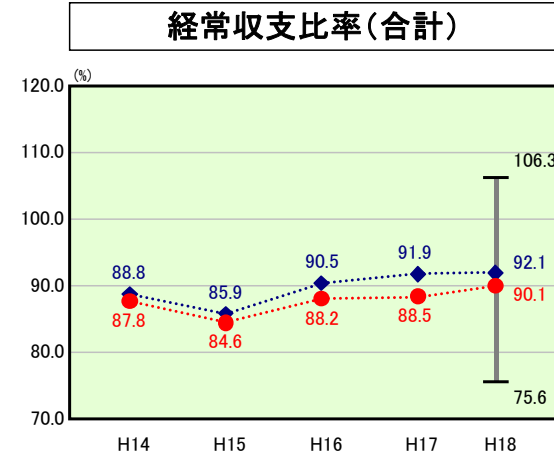


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

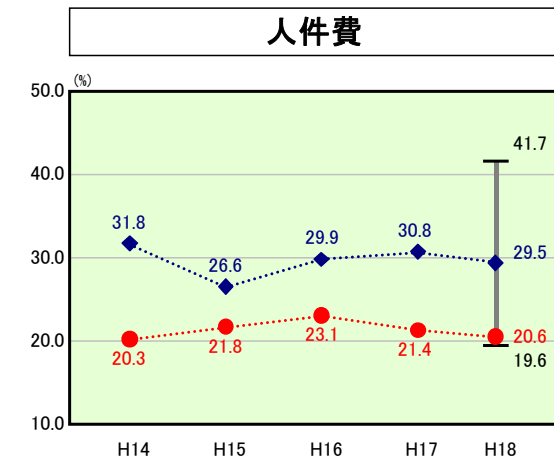
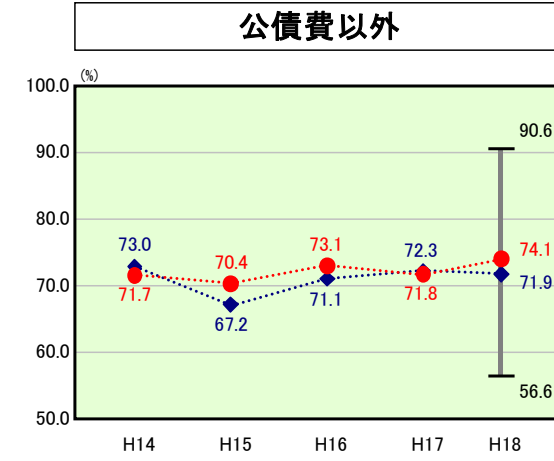
福岡県 宗像市

経常収支比率の分析

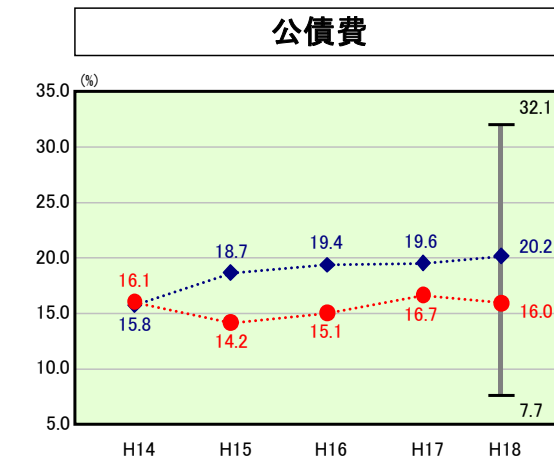
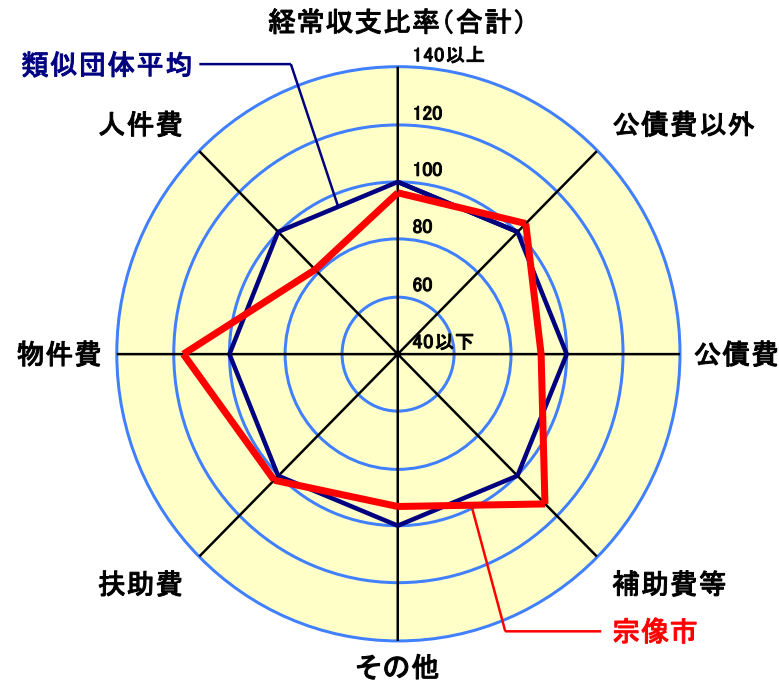


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

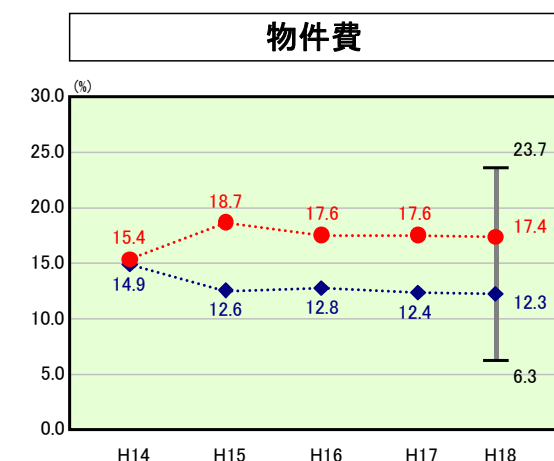
人口	94,804人(H19.3.31現在)
面積	119.65 km ²
歳入総額	29,790,821千円
歳出総額	28,837,677千円
実質収支	699,003千円



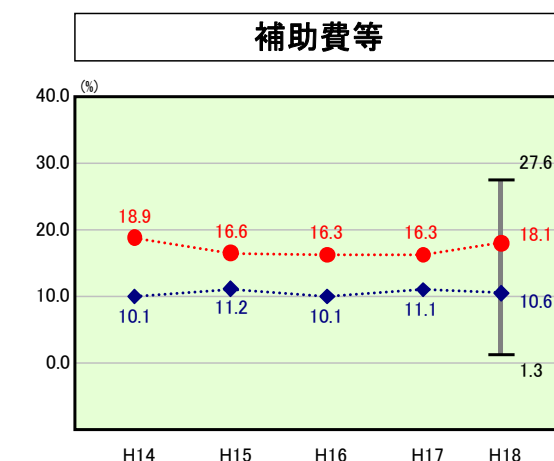
H18類似団体内順位 3/127
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



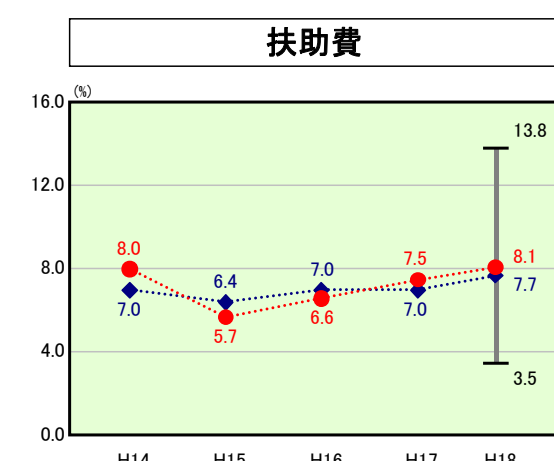
H18類似団体内順位 74/127
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



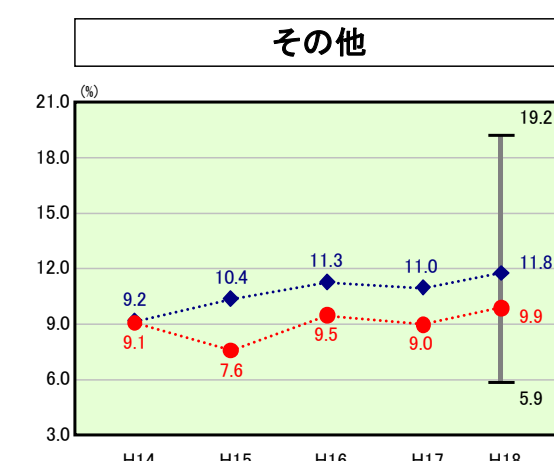
H18類似団体内順位 120/127
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 114/127
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 82/127
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 31/127
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
従前からごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていること、民間委託を積極的に導入していることに加え、職員定数適正化計画に基づく「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」という目標に取り組んでいることから、類似団体平均と比較してかなり低い水準にある。今後も同計画に基づき、引き続き適正な定員管理を行い、さらなる人件費の抑制を図る。

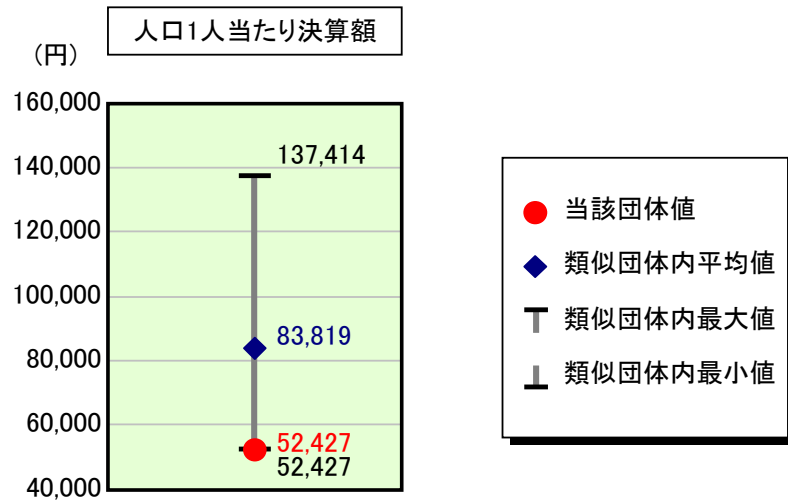
○物件費
民間委託の積極的な導入の影響により人件費が抑制される反面、物件費のうち委託料が膨らんでいる。この傾向は、指定管理者制度の導入により特に顕著になっているが、今後も積極的な民間委託・協働委託の拡大を進めることにより更なるコスト削減を図るとともに、配分型予算編成による経常経費の圧縮を図り、平成23年度までに物件費支出を5%（19年度比）削減するよう努める。

○公債費
臨時財政対策債や合併特例事業債の発行により年々上昇傾向にあるが、平成17年度に実施した約6億円の繰上償還により、若干下降した。類似団体と比較すると低い水準にあるものの、今後は合併特例事業の実施や施設の老朽化に伴って市債発行額の増加も懸念されることから、緊急性及び市民ニーズを十分に考慮した事業の実施、計画的な繰上償還の実施による将来の利子負担の軽減など、各種の取組みにより公債費支出の抑制を図る。

○補助費等
類似団体平均を上回っているが、これはごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、補助費等のうち一部事務組合に対するもの支出が多いためである。このため、類似団体平均以下の水準に抑えるのは困難な状況にあるが、各種団体への補助金の適正化、公営企業会計（下水道事業会計）への基準外繰出の圧縮などにより、負担の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



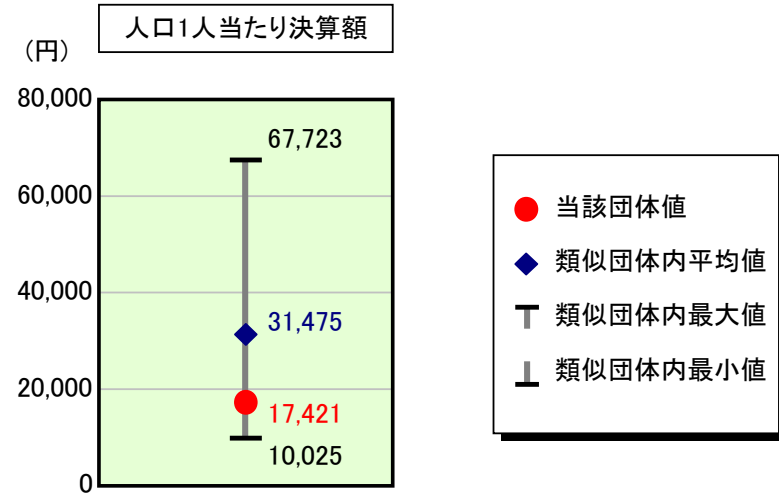
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,081,575	43,053	77,107	▲ 44.2
賃金(物件費)	115,668	1,220	3,450	▲ 64.6
一部事務組合負担金(補助費等)	690,798	7,287	6,449	13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,440	268	707	▲ 62.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	246,743	2,603	2,833	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,594	1,462	1,730	▲ 15.5
▲退職金	▲ 328,528	▲ 3,465	▲ 8,460	▲ 59.0
合計	4,970,290	52,427	83,819	▲ 37.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.38	8.20	▲ 3.82
ラスパイレス指数	97.0	97.3	▲ 0.3

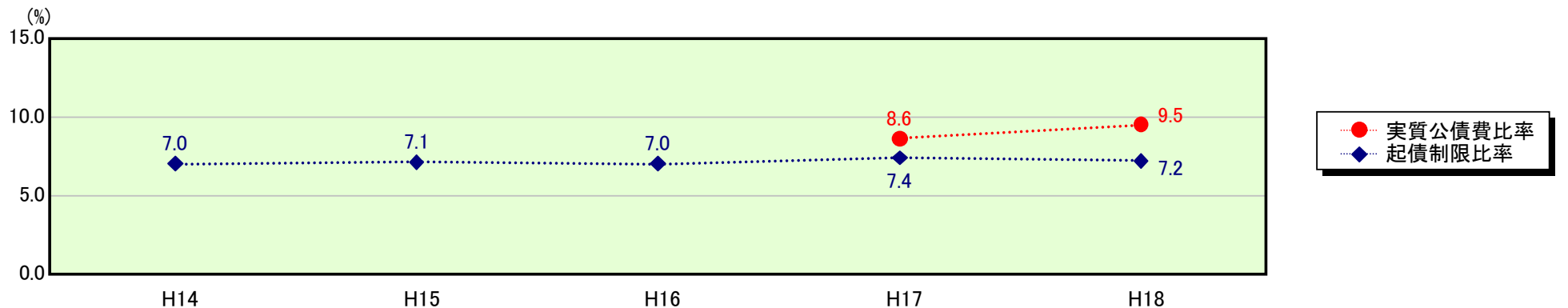
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

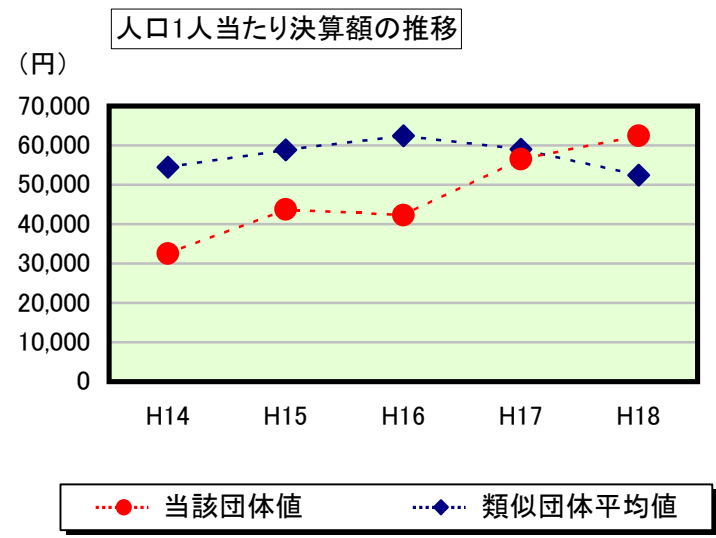
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,966,436	31,290	46,879	▲ 33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	826,385	8,717	12,453	▲ 30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	845,319	8,916	4,468	99.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	183,863	1,939	1,748	10.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,170,465	▲ 33,442	▲ 34,112	▲ 2.0
合計	1,651,538	17,421	31,475	▲ 44.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,686,630	32,540	▲ 44.4	54,488	▲ 6.0	▲ 38.4
うち単独分	1,780,917	21,570	▲ 38.2	32,766	▲ 7.0	▲ 31.2
H15	4,053,120	43,744	34.4	58,829	8.0	26.4
うち単独分	2,742,937	29,604	37.2	38,956	18.9	18.3
H16	3,973,564	42,303	▲ 3.3	62,449	6.2	▲ 9.5
うち単独分	2,339,044	24,901	▲ 15.9	41,644	6.9	▲ 22.8
H17	5,344,181	56,483	33.5	59,039	▲ 5.5	39.0
うち単独分	3,377,026	35,692	43.3	34,986	▲ 16.0	59.3
H18	5,916,183	62,404	10.5	52,453	▲ 11.2	21.7
うち単独分	4,685,013	49,418	38.5	30,509	▲ 12.8	51.3
過去5年間平均	4,394,736	47,495	6.1	57,452	▲ 1.7	7.8
うち単独分	2,984,987	32,237	13.0	35,772	▲ 2.0	15.0